



# 令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

定時株主総会開催予定日 令和3年6月24日

配当支払開始予定日

令和3年6月25日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	66,906	7.9	1,468	14.9	1,587	14.6	858	2.7
2年3月期	61,999	8.1	1,278	27.0	1,385	26.0	835	72.0

(注) 包括利益 3年3月期 1,069百万円 (20.5%) 2年3月期 887百万円 (115.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	90.67		10.9	8.3	2.2
2年3月期	84.88		11.6	7.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	19,217	8,134	42.3	864.09
2年3月期	18,864	7,607	40.3	772.83

(参考) 自己資本 3年3月期 8,134百万円 2年3月期 7,607百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	1,661	997	1,261	2,482
2年3月期	2,254	362	1,166	3,080

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		6.00		6.00	12.00	118	14.1	1.6
3年3月期		7.00		11.00	18.00	169	19.9	2.2
4年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		15.7	

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,930	8.5	610	18.5	640	20.7	400	19.7	42.49
通期	73,720	10.2	1,370	6.7	1,440	9.3	840	2.1	89.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	10,833,000 株	2年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	3年3月期	1,419,189 株	2年3月期	989,140 株
期中平均株式数	3年3月期	9,465,659 株	2年3月期	9,843,877 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	60,022	6.9	1,231	17.9	1,438	19.6	814	8.0
2年3月期	56,125	6.9	1,045	23.6	1,202	25.4	754	80.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	86.10	
2年3月期	76.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	17,666	7,481	42.4	794.78
2年3月期	17,897	7,020	39.2	713.16

(参考) 自己資本 3年3月期 7,481百万円 2年3月期 7,020百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,610	5.6	490	22.6	560	28.0	370	28.8	39.30
通期	64,250	7.0	1,120	9.1	1,220	15.2	750	8.0	79.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により停滞を余儀なくされ、緊急事態宣言の解除後は政府の各種施策により穏やかな回復基調は見られたものの、変異種の発生や緊急事態宣言の再発出など、終息への道筋が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、コロナ禍における外出自粛の動きから内食需要が増加した反面、物流コストや食品原価の高騰、人件費関連コストの増加など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはお客様と従業員の安全・安心の最優先を目的として、代表取締役を本部長とする災害対策本部を設置し、感染防止に対する行動指針を随時更新して従業員へ周知するなどの対策を講じるとともに、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は669億6百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は14億68百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益は15億87百万円(前年同期比14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損1億32百万円を特別損失に計上したこと等により8億58百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、コロナ禍における密閉・密集・密接のいわゆる「3密」を避けるため新聞折込チラシを極力控えたことにより集客人数は若干減少しましたが、お求めやすい価格での商品提供に努めたことで、当社の特色である業務用商品や青果・精肉などの生鮮品をまとめ買いされるお客様も多く、客単価は大きく上昇しました。

経費面につきましては、折込チラシを控えたことにより広告宣伝費は大きく減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は244億12百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は7億17百万円(前年同期比41.8%増)となりました。

#### (業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、コロナ禍における内食需要の大幅な増加を背景に、保存用食材を中心に販売が増加したことと、プライベートブランド商品が多くメディアで取り上げられ、認知度の向上が来店者数の増加に大きく寄与し、既存店の売上高はほぼ全ての店舗で前年を上回りました。

また、新規出店に関しましては、当社において6店舗の直営店(新潟県2店舗、山形県・宮城県・福島県・群馬県に各1店舗)と子会社である(株)カワサキにおいて5店舗(茨城県3店舗、北海道・熊本県に各1店舗)をオープンしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は296億68百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は10億39百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

#### (弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により試食を伴う対面での営業活動が制限されたことと、生活様式が変化し、テレワークや在宅勤務が普及したことで事業所向け宅配弁当の販売食数は減少しました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、内食需要の高まりから食品スーパー向け惣菜の受託量が大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は77億84百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は2億62百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、コロナ禍において、感染症対策のため個人宅への対面による営業活動を控え、ポスティングによる宣伝活動に重点を置き、一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」の販売数は、内食需要の増加に支えられ前年を大きく上回りました。また、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましても、契約施設数は順調に増加し売上に大きく貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は47億33百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は1億75百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、「GoToトラベル」や「GoToEat」といった政府主導の施策により一時的に売上は回復したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により予約のキャンセルが相次いで発生し、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は3億6百万円（前年同期比49.4%減）、セグメント損失は1億86百万円（前年同期はセグメント損失83百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は67億70百万円（前連結会計年度末は70億64百万円）であり、前連結会計年度末より2億93百万円の減少となりました。これは、主に商品が3億6百万円増加しましたが、現金及び預金が5億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は124億47百万円（前連結会計年度末は118億円）であり、前連結会計年度末より6億46百万円の増加となりました。これは、主に業務スーパー事業における新規出店により有形固定資産が6億26百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は192億17百万円（前連結会計年度末は188億64百万円）となり、前連結会計年度末より3億52百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は72億32百万円（前連結会計年度末は70億43百万円）であり、前連結会計年度末より1億89百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が1億16百万円、短期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は38億50百万円（前連結会計年度末は42億14百万円）であり、前連結会計年度末より3億63百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が6億23百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は110億83百万円（前連結会計年度末は112億57百万円）となり、前連結会計年度末より1億74百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は81億34百万円（前連結会計年度末は76億7百万円）であり、前連結会計年度末より5億26百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が7億33百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円減少し、24億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は16億61百万円(前連結会計年度は22億54百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13億2百万円、減価償却費7億42百万円及び投資有価証券評価損1億32百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額5億9百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9億97百万円(前連結会計年度は3億62百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9億14百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億61百万円(前連結会計年度は11億66百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億63百万円及び自己株式の取得による支出4億18百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率(%)	42.8	39.0	38.1	40.3	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.2	56.9	48.6	45.6	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	4.5	3.2	1.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.6	52.5	75.4	99.8	79.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、通期の連結業績の売上高737億20百万円(前連結会計年度比10.2%増)、営業利益13億70百万円(前連結会計年度比6.7%減)、経常利益14億40百万円(前連結会計年度比9.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億40百万円(前連結会計年度比2.1%減)を見込んでおります。

経費面につきましては、全般的なコスト削減に取り組んでいるものの、業務スーパー事業において新規出店を11店舗計画しているため、販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、引き続き感染拡大に留意する必要があるとあり、国内においてもワクチン接種が始まったとはいえ、変異種等の拡大によって日本経済の先行きは非常に不透明な状況となっております。この影響につきましては、今後もしばらく続くものと考えており、消費活動の本格的な回復は第3四半期以降になるものと予想しております。

また、食品スーパーにおきましては、内食需要の高まりにより、当面は増収傾向が続くものと思われませんが、従業員の確保や仕入が困難となることも予想されます。弁当給食事業におきましては、学校休業やテレワーク等の在宅勤務への移行が、事業所向け宅配弁当の受注数及び企業内食堂の運営に与える影響も少なからず散見されます。また、旅館や外食店舗におきましては、県境を越えた旅行や帰省等の自粛や多人数での飲食は継続して敬遠されております。

上記の見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。また、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大あるいは終息の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,215,429	2,616,702
売掛金	1,743,681	1,692,819
商品	1,473,507	1,780,060
原材料及び貯蔵品	130,990	124,298
その他	502,734	558,882
貸倒引当金	△2,155	△2,221
流動資産合計	7,064,189	6,770,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,035,422	11,559,374
減価償却累計額	△6,106,464	△6,303,621
建物及び構築物(純額)	4,928,957	5,255,752
機械装置及び運搬具	688,820	758,498
減価償却累計額	△538,766	△567,777
機械装置及び運搬具(純額)	150,054	190,720
土地	3,241,265	3,208,854
リース資産	702,451	956,424
減価償却累計額	△231,454	△298,730
リース資産(純額)	470,997	657,694
建設仮勘定	514	2,499
その他	919,507	1,117,224
減価償却累計額	△686,021	△781,398
その他(純額)	233,485	335,826
有形固定資産合計	9,025,274	9,651,346
無形固定資産		
のれん	185,029	121,379
その他	277,963	265,979
無形固定資産合計	462,992	387,358
投資その他の資産		
投資有価証券	561,681	593,934
繰延税金資産	417,336	381,631
退職給付に係る資産	37,018	43,416
その他	1,299,248	1,391,656
貸倒引当金	△2,824	△2,326
投資その他の資産合計	2,312,460	2,408,311
固定資産合計	11,800,727	12,447,016
資産合計	18,864,917	19,217,558



(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,729,390	3,845,698
短期借入金	828,448	888,448
未払法人税等	318,338	312,106
賞与引当金	219,342	223,157
資産除去債務	4,369	—
その他	1,943,152	1,963,267
流動負債合計	7,043,041	7,232,677
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,071,324	1,447,876
リース債務	362,110	514,885
退職給付に係る負債	11,231	3,325
役員退職慰労引当金	149,270	178,850
資産除去債務	651,683	749,201
その他	368,604	356,341
固定負債合計	4,214,224	3,850,479
負債合計	11,257,265	11,083,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	7,098,990	7,832,242
自己株式	△751,670	△1,169,681
株主資本合計	7,515,811	7,831,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,614	335,752
退職給付に係る調整累計額	△52,774	△32,403
その他の包括利益累計額合計	91,840	303,349
純資産合計	7,607,651	8,134,401
負債純資産合計	18,864,917	19,217,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>売上高</b>		
スーパーマーケット事業売上高	23,332,546	24,412,675
業務スーパー事業売上高	25,820,343	29,668,719
弁当給食事業売上高	7,853,835	7,784,961
食材宅配事業売上高	4,386,524	4,733,206
旅館、その他事業売上高	606,652	306,767
売上高合計	61,999,902	66,906,332
<b>売上原価</b>		
スーパーマーケット事業売上原価	18,138,814	18,893,647
業務スーパー事業売上原価	20,431,015	23,429,974
弁当給食事業売上原価	5,384,847	5,378,320
食材宅配事業売上原価	2,803,779	3,058,529
旅館、その他事業売上原価	210,571	135,189
売上原価合計	46,969,028	50,895,660
売上総利益	15,030,874	16,010,671
販売費及び一般管理費	13,752,695	14,542,424
営業利益	1,278,178	1,468,247
<b>営業外収益</b>		
受取利息	121	224
受取配当金	11,976	12,776
受取家賃	25,853	29,292
不動産取得税還付金	16,160	—
その他	105,447	117,329
営業外収益合計	159,558	159,622
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,080	21,408
支払手数料	10,890	—
その他	18,419	19,020
営業外費用合計	52,389	40,428
経常利益	1,385,346	1,587,440
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	34,860	—
投資有価証券売却益	—	8,390
その他	1,583	—
特別利益合計	36,444	8,390
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	23,163	59,053
減損損失	2,367	83,603
投資有価証券評価損	—	132,997
その他	31,935	17,443
特別損失合計	57,466	293,097
税金等調整前当期純利益	1,364,325	1,302,733
法人税、住民税及び事業税	456,843	501,535
法人税等調整額	71,929	△57,013
法人税等合計	528,772	444,522
当期純利益	835,552	858,211
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	835,552	858,211

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	835,552	858,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,705	191,138
退職給付に係る調整額	△22,413	20,370
その他の包括利益合計	52,292	211,509
包括利益	887,845	1,069,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887,845	1,069,720
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	6,381,564	△751,653	6,798,402
当期変動額					
剰余金の配当			△118,126		△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益			835,552		835,552
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,426	△17	717,408
当期末残高	801,710	366,781	7,098,990	△751,670	7,515,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,908	△30,361	39,547	6,837,949
当期変動額				
剰余金の配当				△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益				835,552
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,705	△22,413	52,292	52,292
当期変動額合計	74,705	△22,413	52,292	769,701
当期末残高	144,614	△52,774	91,840	7,607,651

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	7,098,990	△751,670	7,515,811
当期変動額					
剰余金の配当			△124,959		△124,959
親会社株主に帰属する当期純利益			858,211		858,211
自己株式の取得				△418,011	△418,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733,251	△418,011	315,240
当期末残高	801,710	366,781	7,832,242	△1,169,681	7,831,052

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	144,614	△52,774	91,840	7,607,651
当期変動額				
剰余金の配当				△124,959
親会社株主に帰属する当期純利益				858,211
自己株式の取得				△418,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,138	20,370	211,509	211,509
当期変動額合計	191,138	20,370	211,509	526,749
当期末残高	335,752	△32,403	303,349	8,134,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,364,325	1,302,733
減価償却費	695,286	742,151
減損損失	2,367	83,603
のれん償却額	67,283	67,650
受取利息及び受取配当金	△12,097	△13,001
支払利息	23,080	21,408
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,210	29,580
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△442	886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,992	△7,906
固定資産売却損益(△は益)	△34,860	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,227	△431
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,381	3,814
売上債権の増減額(△は増加)	△427,511	51,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,614	△299,859
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,390
投資有価証券評価損益(△は益)	—	132,997
未収入金の増減額(△は増加)	40,224	△209
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,251	△41,928
仕入債務の増減額(△は減少)	744,157	116,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	132,510	△141,534
未払費用の増減額(△は減少)	△34,781	51,910
預り保証金の増減額(△は減少)	△31,354	△14,924
その他の流動負債の増減額(△は減少)	138,710	24,866
その他	51,156	76,603
小計	2,643,560	2,177,688
利息及び配当金の受取額	12,068	13,029
利息の支払額	△22,591	△20,977
法人税等の支払額	△379,273	△509,303
法人税等の還付額	607	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254,370	1,661,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,010	△10,010
定期預金の払戻による収入	28,000	11,016
有形固定資産の取得による支出	△382,178	△914,117
有形固定資産の売却による収入	211,481	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	118,012
貸付金の回収による収入	328	—
無形固定資産の取得による支出	△36,397	△44,617
資産除去債務の履行による支出	△79,903	△6,678
長期前払費用の取得による支出	△16,471	△4,000
出資金の払込による支出	△10	△300
敷金及び保証金の差入による支出	△57,909	△147,985
敷金及び保証金の回収による収入	335	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,734	△997,129

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△911,528	△863,448
リース債務の返済による支出	△137,042	△155,980
自己株式の取得による支出	△17	△418,011
配当金の支払額	△117,959	△124,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,547	△1,261,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	725,088	△597,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,386	3,080,475
現金及び現金同等物の期末残高	3,080,475	2,482,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及びその他飲食店の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,332,546	25,820,343	7,853,835	4,386,524	606,652	61,999,902	—	61,999,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,087	277	205,131	13,212	2,562	223,271	△223,271	—
計	23,334,634	25,820,621	8,058,966	4,399,736	609,215	62,223,173	△223,271	61,999,902
セグメント利益 又は損失(△)	506,235	889,792	326,771	156,456	△83,174	1,796,082	△517,903	1,278,178
セグメント資産	5,465,024	4,411,328	3,795,531	1,027,611	193,103	14,892,599	3,972,317	18,864,917
その他の項目								
減価償却費	230,213	207,891	169,896	30,500	12,316	650,819	49,309	700,128
のれんの償却額	—	67,283	—	—	—	67,283	—	67,283
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	149,482	395,730	78,256	17,193	3,904	644,567	15,310	659,878

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,412,675	29,668,719	7,784,961	4,733,206	306,767	66,906,332	—	66,906,332
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	862	767	217,824	14,160	960	234,575	△234,575	—
計	24,413,537	29,669,486	8,002,786	4,747,367	307,728	67,140,907	△234,575	66,906,332
セグメント利益 又は損失(△)	717,908	1,039,048	262,113	175,835	△186,087	2,008,818	△540,570	1,468,247
セグメント資産	5,392,956	5,307,632	3,728,498	1,085,861	244,689	15,759,639	3,457,918	19,217,558
その他の項目								
減価償却費	225,142	265,173	153,760	29,161	19,522	692,760	49,390	742,151
のれんの償却額	—	67,650	—	—	—	67,650	—	67,650
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	162,989	1,071,475	77,027	22,250	80,275	1,414,018	23,434	1,437,453

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,796,082	2,008,818
全社費用(注)	△518,853	△541,163
セグメント間取引消去	949	592
連結財務諸表の営業利益	1,278,178	1,468,247

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,892,599	15,759,639
全社資産(注)	3,972,317	3,457,918
連結財務諸表の資産合計	18,864,917	19,217,558

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	650,819	692,760	49,309	49,390	700,128	742,151
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	644,567	1,414,018	15,310	23,434	659,878	1,437,453

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	—	—	—	—	2,367	2,367	—	2,367

当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	44,373	—	37,090	—	2,139	83,603	—	83,603

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	67,283	—	—	—	67,283	—	67,283
当期末残高	—	185,029	—	—	—	185,029	—	185,029

当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	67,650	—	—	—	67,650	—	67,650
当期末残高	—	121,379	—	—	—	121,379	—	121,379

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	772円83銭	864円09銭
1株当たり当期純利益金額	84円88銭	90円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,607,651	8,134,401
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,607,651	8,134,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,843	9,413

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	835,552	858,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	835,552	858,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。